

施策番号	21
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和3年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	21	地域交通
10年後のまちの姿	○道路網の整備と交通手段の確保により、誰もが行きたい所へ気軽に移動できるまちになっています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市内における円滑で快適な移動を担保するため、道路交通基盤の整備や維持管理、公共交通の確保に努めます。市民等は、交通ルールやマナーを守るとともに、道路の維持管理や公共交通機関の利用に積極的に協力します。	
実現に向けた取組	①広域交通の利便性の向上 ②安全で快適な道路ネットワークの整備 ③冬期の移動を確保する除排雪の実施 ④地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保	
施策担当課・係	地域整備課 管理係 都市計画建築係 土木係、総合政策課 企画政策係、農林水産課 農林整備係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費（千円）	1,535,720	1,122,588	530,051	783,903	910,439
事務事業数	11	11	10	10	11
うち、事務事業評価対象	9	8	8	8	8

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度 中間目標	令和8年度 最終目標
中条駅発着列車数（内書きは急行列車数）	本	83(33)	93(55)	92(54)	78(42)	78(42)	78(42)	83(33)	83(33)
市道の道路改良率	%	60.19	59.90	59.90	59.90	60.70	60.80	60.81	61.43
のれんす号の延べ利用者数〔年間〕	人	57,434	55,300	56,007	52,447	44,724	46,620	60,400	63,400
成果指標による 現状分析	<p>実際の市道の道路改良率（道路の新設、幅員の拡幅）は微増しており、令和3年度の中間目標に近づく見込みである。</p> <p>交通手段に関しては、のれんす号の運行により誰もが行きたいところへ気軽に移動できるよう取組を進めてきている。令和元年度は利用者数が前年度を下回ったものの、暖冬小雪だったこと、コロナ感染拡大に伴う外出自粛が影響したものと分析している。令和2年度・令和3年度も引き続き、コロナ感染拡大により利用者数に影響が出たものと分析している。</p>								

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	市道の道路改良率が平成29年度から令和元年度まで増減がないのは、同改良率は数年ごとに算出していたためである。実際は、毎年、道路改良を実施しており、数値は微増している。

4 取組の状況と今後の方向性

① 広域交通の利便性の向上

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・中条駅西口周辺整備に当たっては、学生等の日常的な駅利用者だけでなく、遠方から胎内市を訪れる観光客にも対応できるよう公共交通事業者等と連携して事業を進めます。 ・周辺市町村と連携してJR東日本に対し、列車運行の継続・拡充を要請していきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・利便性が高く快適な公共交通環境を整えるため、中条駅西口周辺整備事業を施行し平成30年度末までに予定していた全ての事業を完了している。 平成31年度から中条駅観光交流室を含め施設の一体的管理を指定管理により実施 【供用開始】 駅舎・自由通路：平成30年7月 中条駅西口通り線・西口駅前広場：平成30年7月 中条駅観光交流室：平成31年4月1日 【施設管理】 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1カ年を試行的に指定管理方式により実施 <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、県、県議会、市長会などで構成する新潟県鉄道整備促進協議会を通して、胎内市を含む沿線市町村等がJRに対し鉄道に関する要望を行っている。平成30年度、胎内市としては、列車の拡充や駅施設の環境整備等について要望した。
主な課題と今後の対応
整備した東西自由通路・駅前広場・中条駅観光交流室を指定管理制度を活用し効率且つ適切な管理を通して円滑な胎内市の交通結節点運営を行う

② 安全で快適な道路ネットワークの整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ施設の老朽化や点検結果及び防災上の重要性等を考慮した維持管理を計画的に行います。 ・生活道路である市道等の安全性や利便性の向上を図るための整備を計画的に行います。 ・国や県に対して国道・県道や橋梁の整備・改良・維持管理が適切に行われるよう働きかけていきます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> ・「橋梁維持事業」について、平成27年度から平成30年度までの4か年で、市道橋の維持管理のため、近接目視による橋梁点検を実施。 平成27年度 51橋点検、平成28年度 75橋点検、平成29年度 96橋点検 平成30年度 68橋点検 合計 290橋 点検結果による橋梁補修及び修繕工事実施状況 橋梁15メートル以上 8橋 計 12橋 橋梁10メートル以下 4橋 <ul style="list-style-type: none"> ・「道路維持管理事業」について、年々、道路補修等の作業が増加している。道路パトロール・各区長から寄せられた情報により速やかに補修対応を行っているが、対応が追いつかない状態である。市民の生活路でもある市道の維持管理等は、今後も重要な事業である。 ・「市道関係整備事業」について、地区要望による工事のほか、道路の交通状況を勘案した工事、通学路の交通安全点検結果に基づく工事を実施している。
主な課題と今後の対応
「橋梁維持事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から令和5年度で、2巡目となり、計画及び詳細設計並びに道路橋点検を実施する。 ・令和元年度→橋梁長寿命化計画を作成 ・令和2年度→詳細設計業務委託 ・令和3年度から令和5年度→橋梁点検を実施する。 「道路維持管理事業」 <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、週1回を目処に、市内全域の道路パトロールを実施することで、道路補修等を迅速かつ未然防止に努める。 ・道路パトロール手順書の作成を行う。 ・道路パトロール区域の選定を行う。 「市道関係整備事業」 道路の交通状況、通学路の交通安全点検結果及び地域要望等を勘案し、生活道路である市道等の安全性や利便性の向上を図るための整備を行う。

③ 冬期の移動を確保する除排雪の実施

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 除雪車による道路除雪を状況に応じ速やかに行います。 消雪パイプの整備、集落協働作業の支援等地域の実情に応じた対策に取り組みます。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 「除排雪事業」について、機械除雪による除雪延長約257km、委託業者54業者により実施。平成30年度の稼働台数の実績は延べ732台、令和元年度は41台が出勤した。 平成30年度に除雪マニュアルを作成した。 市道消雪パイプの路線は、125路線で総延長約42kmとなり、消雪井戸が99となっている。ノズルの老朽化により、消雪パイプ機能が果たせない路線も多く苦慮した。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 海岸線・平野部・山間部と積雪量が異なるため、除雪出動基準の統一性が求められる。近年の異常豪雪時の対応を踏まえ、除雪マニュアルを見直していく。 融雪施設の老朽化により、漏水個所が増加傾向であり対応に苦慮している。今後は、緊急性や公益性を見極めながら計画的に整備を行う。 大雪時の除雪体制の連携強化を図る。 撤退した事業者の除雪路線を他の事業者へ委託することになるが、引受事業者の除雪機械の確保が困難である。

④ 地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> のれんす号の利便性向上に努め、利用者の増加を図ります。 スクールバスによる登下校、高齢者の外出支援や介護施設への送迎その他の交通手段との連携の方策を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> パンフレットを作成し、毎年度当初に全戸配布している。 利用促進を目的としたポスターを作成し、市内集会所などに掲載依頼を行った。 広告を掲載した。（市役所一般封筒、中条大祭朝刊広告） 更なる利用拡大のため、希望する地域のお茶の間サロンなどで、予約方法等ののれんす号の利用について説明する出前講座を開催している。（平成29年度1回開催、平成30年度2回開催、令和元年度7回開催、令和2年度3回開催、令和3年度0回） 望ましい公共交通の姿などを明らかにする、地域公共交通網形成計画を新たに策定するため、公共交通の現状分析に基づいて、平成30年度中に今後の公共交通の在り方などを検討し、令和元年度中に計画を策定した。 のれんす号の利用者数が伸び悩んでいるため、令和3年度にはのれんす号の利便性向上の取組について庁内検討チームによる検討を行った。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や高齢者の免許保有率上昇の中、のれんす号の利用者数を確保・維持していくためには、効率的で持続可能な運営が必要となってくる。そのことから、令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づいて、のれんす号の利便性向上や利用者の増加の取組、スクールバスとの連携など進めていくことで、地域公共交通の利便性の向上と持続可能性を確保する。 引き続き、のれんす号の利便性向上の取組について庁内検討チームによる検討を行っていく。 今後、国からの補助金が減っていくことが想定されるため、のれんす号の運行事業者、運営事業者とともに効率化に資する取組の検討を行う。

5 施策の今後の方針

施策方針	○ 維持
施策方針に関する説明	<p>道路交通基盤の維持や整備に関しては、定期的な道路パトロール、橋梁点検や維持補修を実施し、良好な道路状況を維持する。また、冬期間については、除雪委託業者等と連携を図り、効率的な除雪作業を実施し、市民生活の安全・安心を確保する。</p> <p>誰もが行きたい所へ気軽に移動できるよう、のれんす号の利便性向上に取り組む。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R3 事業費		R4 当初予算額		達成度	施策目標 に対する 貢献	今後の 方向性	主な事業	担当課
			うち 一般財源		うち 一般財源					
450110	駅前広場・駐車場管理事業	15,819	14,468	15,323	15,167	◎	○	③		地域整備課
450210	鳥坂大橋維持管理事業	1,289	1,271	1,412	1,403	◎	○	③		農林水産課
450220	道路維持管理事業	29,727	29,727	34,198	15,428	○	○	②		地域整備課
450221	市道関係整備事業(土木係)	111,191	15,841	173,445	19,695	○	○	②	○	地域整備課
450223	市道関係整備事業(管理係)	165,502	27,648	182,000	6,700	×	○	②	○	地域整備課
450222	橋梁維持事業	26,696	8,741	23,314	8,364	◎	○	②		地域整備課
450310	除排雪事業	497,939	291,013	208,086	54,385	○	○	③		地域整備課
450411	地域公共交通活性化事業	60,000	60,000	61,000	61,000	○	○	②	○	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450110		担当課	地域整備課	担当係	都市計画建築係	担当者		
事務事業名	駅前広場・駐車場管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通		中	01	広域交通の利便性の向上	項	04	都市計画費
				小	10	駅前広場・駐車場管理事業	目	02	街路事業費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令					
	法令による義務付け			任意		関連法規		関連計画	

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	中条駅前広場を清掃し、冬期間は電飾することにより清潔に保ちながら、駅周辺のイメージアップにつなげる。駐車場を管理することにより、中条駅を利用する通勤・通学者の乗降客の利便性向上を図るとともに、駅周辺の違法駐車を減少させる。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・料金の請求、徴収 ・入出庫管理 ・精算機賃借、保守委託 ・冬の除雪
実施方法	指定管理

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	4,009	5,829	14,234	12,635	15,819
国・県支出金	0	0	0	0	1,230
地方債	0	0	0	0	0
その他	4,009	5,327	2,203	0	121
一般財源	0	502	12,031	12,635	14,468
人件費（千円）	1,418	2,281	2,154	1,895	1,895
正(h) ※事業費	530	1,000	1,000	1,000	1,000
※事業費					
※事業費					
※事業費					
※事業費					
総事業費+人件費	5,427	8,110	16,388	14,530	17,714
財源「その他」内訳	・使用料 121千円				
事業費の主な支出内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理委託料 11,800千円（感染症対策費+1,000） ・自由通路管理委託費 1,056千円（EV） ・授産施設への清掃委託 536千円 ・備品購入 1,194千円（感染症対策） ・平木田駅改修設計委託 990千円 				
単位コスト	算出方法				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績					

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	定期利用可能台数	定期利用可能台数	管理施設数	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施	指定管理者と管理運営方法に関する定例会議の実施
	目標	50台	50台	9施設	12回	12回
	実績	50台	50台	9施設	12回	15回
成果指標	名称	定期利用台数	定期利用台数	管理不備による発生事故件数	管理不備による発生事故件数	管理不備による発生事故件数
	目標	40台	43台	0件	0件	0件
	実績	44台	44台	0件	0件	0件
	目標比	110.0%	102.3%	-	-	-

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	指定管理により駅周辺施設（西口広場・東口広場・駐輪場・駐車場・公園）を一帯で管理を行うことで経費を削減し、効率的な運営とサービス向上が実現し、観光交流室を365日無休で稼働させることが可能となり、利便性の高い施設となっている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

中条駅東口駐車場は、鉄道利用者にとって利便が高く周辺駐車場の中で効果であるが利用率が一番高い。駐車場は公共交通機関の利用促進や駅周辺の利便性向上に寄与していると思われ、駐車場の整備は一定の効果をもたらしている。また、平成31年に西口広場、東西自由通路の竣工により広場利用者が分散し、朝・夕の送迎混雑が解消された。平成31年度より指定管理制度を試行導入し管理運営を行っている。以降指定管理者により、イベントの開催や駅ピアノの管理、西口公園における夏季水遊び広場及び冬季雪山広場の運営等、地域に寄り添った運営を行っている。

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	広場の清掃（ゴミ拾い）を授産施設に委託し実施

7 事業の課題

年中無休で朝7時から19時まで観光交流室の運営を行うには、人を配置する必要がありその経費が運営費の2/3を占めているため、より効率的な運営方法やその必要性を検証をする必要があり、また、指定管理料に頼らずとも持続可能な運営体制を確立するためには、収益事業の展開による運営費の確保が必要となることから、その可能性について検討を行う必要がある。現在のコロナ禍においては生活様式が一変し、公共交通の利用形態も変化があり、予定収益が大幅に減収している現状もあるため時代のニーズにあった取り組みが行える体制を築く必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
自主事業の可能性を検証し、条件整理の他実行可能性の高い取り組みについては、予算を確保し追加整備等を実施する。					
指定管理の評価において検討されている項目	<ul style="list-style-type: none"> ・胎内をPRする代表的な施設となるよう観光交流室の運営を行う ・東口駅前広場において、駐車場の追加整備をしたうえで、小売店としての機能を強化する ・施設内における、有料広告の設置 ・シェアサイクル、電動キックボード等の取り扱い ・広場内レンタルスペースの設置 ・広場空き地に物販店を新規建築（市から土地を無償借地） 				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
コスト投入の方向性	削減	×	×	×	×
	維持	×	×	×	×
	拡大	×	×	×	×

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450210		担当課	農林水産課	担当係	農地係	担当者			
事務事業名	鳥坂大橋維持管理事業			事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	予算科目	款	06	農林水産業費
主要施策	21	地域交通		中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備		項	01	農業費
				小	10	鳥坂大橋維持管理事業		目	09	農地費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意			関連例規	関連計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鳥坂大橋の維持管理を行い、機能と安全を確保する。	
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 排水路清掃業務委託 電気料 	
実施方法	市が直接実施＋委託	

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	1,587	254	8,602	295	1,289
国・県支出金	0	0	8,400	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	15	15	15	15	18
一般財源	1,572	239	187	280	1,271
人件費（千円）	18	19	19	19	19
正(h) ※事業費	10	10	10	10	10
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	1,605	273	8,621	314	1,308
財源「その他」内訳	占用料18千円				
事業費の主な支出内容	委託料 電気料				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	清掃・修繕件数	清掃・修繕件数	-	清掃・修繕件数	清掃・修繕件数
	目標	2件	1件	-	1件	1件
	実績	2件	1件	-	1件	2件
成果指標	名称	維持管理の実施率	維持管理の実施率	-	維持管理の実施率	維持管理の実施率
	目標	100%	100%	-	100%	100%
	実績	100%	100%	-	100%	200%
	目標比	100.0%	100%	-	100%	200.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない パトロール等の実施により、橋梁の機能と安全は確保できた。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

(R3実施)
照明のLED化を実施、今後の光熱水費低減を図る。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	橋梁の維持管理事業である。

7 事業の課題

平成3年竣工から30年経過し、本事業は機能を確保するための維持管理に移行していくと同時に、事業規模も大きくなっていくと想定されます。これらに対して、機能を確保しつつ国費等の活用による財源確保も含めた計画的な維持管理について検討していく必要があると考えます。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
鳥坂大橋の機能を維持し、安全を確保するために今後もパトロールや定期的な橋梁点検により維持管理を継続することが必要である。また、現行基準では橋脚の耐震性能不足もあることから、今後路線及び添架物の重要性を踏まえ、対策方法などを決定する必要がある。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450220		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者		
事務事業名	道路維持管理事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通		中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備	項	02	道路橋梁費
				小	20	道路維持管理事業	目	02	道路維持費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法				
	法令による義務付け			義務	関連例規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住民の暮らしに密着した重要な社会インフラの一つである市道を安全かつ円滑に通行できる状態に保つことを目的とする。 市道の不具合を、道路パトロールによる発見や地区区長・住民からの連絡を受けた際、現場確認・応急処置を行い業者等による補修を行う。
主な実施内容	市道の維持管理 ・補修用常温混合物を使用しての応急処置 ・舗装・補修工事 ・道路排水施設補修・改修工事 ・区画線修繕 ・路肩除草作業
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	40,143	35,635	42,541	36,255	29,727
国・県支出金	0	0	0	0	0
地方債	7,900	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	32,243	35,635	42,541	36,255	29,727
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正(h) ※事業費	0	0	0	0	0
※事業任用(h) ※事業費	6,244	6,258	6,433	6,348	6,414
総事業費＋人件費	40,143	35,635	42,541	36,255	29,727
財源「その他」内訳	道路補修工事費等 5,455千円 修繕費 2,481千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕	道路等修理箇所数 ①補修 ②修繕
	目標	①120件 ②30件	①120件 ②20件	①120件 ②40件	①120件 ②40件	①120件 ②40件
	実績	①90件 ②10件	①294件 ②22件	①94件 ②38件	①117件 ②28件	①320件 ②23件
成果指標	名称	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率	道路維持に関する苦情等の初期対応率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	97%	95%	95%	95%	95%
	目標比	97.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	○	○	○	○	○
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	道路パトロールでは発見できない修繕箇所について、区長をはじめとする住民からの連絡等により、早急に補修を行うことで、通行の安全性が確保できている。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

道路パトロールや地区からの要望を基に「舗装修繕計画」を策定し、計画的に適切な処置を行うことで、道路舗装の長寿命化や維持管理費の縮減を図る。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	道路損傷や路肩の崩れなどの通報。

7 事業の課題

・道路の老朽化に関連する地区からの要望等が年々増加しており、経費削減を考慮したうえで簡易的に補修できる箇所に関しては、可能な限り職員が対応しているが、応急処置だけでは通行の安全性を確保することが難しい箇所が増えている。 ・路肩除草の依頼箇所は、年々増加しており既存の除草作業の方法では限界がある。また、他の道路修繕等の対応も遅滞し住民サービスや道路維持の健全性に影響が生じる恐れがある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
今後の方向性	③	③	③	③	②
・職員では対応できない部分補修を必要とする箇所が増えているため補修計画を作成し計画的に工事を行う。 ・担当課の職員だけでなく、全職員から連絡してもらえるよう通報体制を強化する。 ・除草機械の購入、外部委託や夏休み期間中の技能員の作業協力を含め、効率的な作業の実施を検討する必要がある。 ・道路の老朽化が進んでいる現状を踏まえ、有効な補助金等を活用し、整備を促進していく。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450221		担当課	地域整備課	担当係	土木係	担当者		
事務事業名	市道関係整備事業（土木係）		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通		中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備	項	02	道路橋梁費
				小	21	市道関係整備事業（土木係）	目	03	道路新設改良費
事務区分	法定受託事務		根拠法令	道路法					
	法令による義務付け		任意	関連法規			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	道路の交通状況、通学路の交通安全点検結果、防災・減災及び地域要望等を勘案し、生活道路である市道等の安全性や利便性の向上を図るための整備を行う。	
主な実施内容	道路事業測量設計等委託	9件
	道路事業用地購入	447.28㎡
	道路改良工事	5路線 L=401.2m
	側溝新設改良工事	8路線 L=443.0m
実施方法	市が直接実施+委託	

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	192,246	216,842	159,820	88,886	111,191
国・県支出金	32,512	32,390	31,777	10,592	6,750
地方債	132,400	179,400	107,000	66,314	88,600
その他	0	0	0	0	0
一般財源	27,334	5,052	21,043	11,980	15,841
人件費（千円）	7,953	8,018	8,204	7,959	9,475
正（h）※事業費	4,320	4,320	4,320	4,200	5,000
※事業費					
※事業費					
※事業費					
総事業費+人件費	200,199	224,860	168,024	96,845	120,666
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	委託料	10,960千円			
	用地購入費	4,942千円			
	工事請負費	91,125千円			
単位コスト					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	当該年度に実施した工事箇所数	当該年度に実施した工事箇所数	当該年度に実施した工事箇所数	当該年度に実施した工事箇所数	
	目標	26箇所	26箇所	44箇所	12箇所	12箇所
	実績	35箇所	23箇所	19箇所	12箇所	13箇所
成果指標	名称	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数
	目標	50%	50%	50%	50%	50%
	実績	38.40%	39.60%	40.06%	100%	40%
	目標比	76.8%	79.2%	80.1%	200.0%	80.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	△	△	△	○	○
評価の理由	道路の交通状況及び通学路交通安全点検結果に基づく市道整備については課題があるが、地区要望を勘案した工事は一定程度の進捗が見られるため記載の達成度とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

（本事業以外の）既存道路設備の老朽化に伴う大規模な更新費用（維持管理費用）も必要であり、（他の事業である）スマートIC整備事業に多額の費用を要することから、令和元年度～令和2年度において本事業のコストの縮減に努めた上で、限られた財源を有効利用するため、緊急性や公益性を勘案しながら、道路の交通状況や通学路交通安全点検結果及び市民の意向を十分に把握し、地域の要望に応えてきた。

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	地区要望に基づく工事については、その整備方法を地区と相談の上検討し、合意が得られた内容で実施している。

7 事業の課題

これまで、地区要望を勘案した市道の整備を進めてきたが、今後は道路機能を確保するための整備や通学路の交通安全を確保するための整備も併せて進める必要がある。
また、近年の激甚化する風水害等の発生を見据えた道路冠水対策等のインフラ強化も併せて進める必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	⑤	⑤	③	③	②
・道路の交通確保、通学路交通安全対策や生活環境改善など地域の実情に根差した市道整備として今後も継続して本事業を進めていく。					
・洪水等の自然災害から人命・財産の被害の防止や最小化するための道路冠水対策等を進めていく。					
・事業費確保のため、補助金等の特定財源を活用し事業を進めていくとともに、引き続き国県への要望を行う。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450223		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者		
事務事業名	市道関係整備事業（管理係）		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通		中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備	項	02	道路橋梁費
				小	23	市道関係整備事業（管理係）	目	03	道路新設改良費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法				
	法令による義務付け			任意	関連法規		関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市民が安全に通行できるようにすることや防災・減災等を考慮し、道路環境を整備する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事1箇所 舗装新設工事4箇所 道路融雪施設入替工事5箇所 道路融雪施設撤去工事1箇所
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	-	-	64,116	68,014	165,502
国・県支出金	-	-	18,654	20,460	49,254
地方債	-	-	42,200	44,300	88,600
その他	-	-	0	0	0
一般財源	-	-	3,262	3,254	27,648
人件費（千円）	-	-	0	0	0
正(h) ※事業費	-	-	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費	-	-	0	0	0
総事業費＋人件費	-	-	64,116	68,014	165,502
財源「その他」内訳	<ul style="list-style-type: none"> 舗装新設工事 59,539千円 道路改良工事 9,500千円 消雪施設撤去・入替工事8,224千円 				
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称		当該年度に実施した工事箇所数	当該年度に実施した工事箇所数	当該年度に実施した工事箇所数
	目標		6箇所	6箇所	6箇所
	実績		6箇所	10箇所	10箇所
成果指標	名称		地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数	地区要望箇所数に対する工事着手箇所数
	目標		50%	50%	50%
	実績		8.3%	18.2%	18.2%
	目標比		16.6%	36.4%	36.4%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			×	×	×
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	地区要望箇所が多い中で緊急度、危険性を考慮して整備を行っているが、成果指標が目標に対して低いため記載の達成度とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

[R2]

- 舗装工事 3箇所L=588.0m(鼓岡川原線、坪穴窪田2号線、本町・半山線)
- 側溝工事 1箇所L=50.5m(平根台高畑線)
- 融雪施設工事5箇所 配管替2箇所L=72.7m(東本町・大川町・十二林線2箇所) 井戸掘替2箇所(西条・高畑・窪口浜線、小長谷・鎌江線) 消雪施設撤去1箇所(西条・高畑・窪口浜線)
- 電柱移設 1箇所2本(村松浜幹線・村松浜14号線)

[R3]

- 道路改良工事 1箇所L=41m(村松浜幹線・村松浜14号線)
- 舗装工事 4箇所L=1490m(鼓岡川原線、坪穴窪田2号線、坪穴竹ノ花1号・坪穴天王神社線、西条高畑窪口浜線)
- 融雪施設工事 5箇所L=925m(東本町・大川町・十二林線、西条・高畑・窪口浜線、表本町・西本町線、彦五郎線、東本町・若松町線)

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	道路管理者が維持管理しているため。

7 事業の課題

- 近年の激甚化する自然災害（風水害）に対応した対策（地下浸透樹の設置や倒木により通行に支障を来すおそれのある樹木の伐採）を講じること。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			③	③	②
限られた財源を有効活用するため、道路施設の老朽化を考慮しながら、市民の意向を十分に把握し、予防保全での管理を行いコスト縮減に努める。					
引き続き国県へ補助金などに関する要望を行う。					
安全安心な道路交通を確保するため、補助金等を活用し、整備を促進する。					

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450222		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者		
事務事業名	橋梁維持事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計		
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	地域交通	款	08	土木費
主要施策	21	地域交通		中	02	安全で快適な道路ネットワークの整備	項	02	道路橋梁費
				小	22	橋梁維持事業	目	04	橋梁維持費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	道路法		関連計画	橋梁長寿命化修繕計画	
	法令による義務付け			義務	関連例規				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市道橋290橋の橋梁を安心・安全に保つために定期点検を行い、損傷が軽微なうちに補修や補強を行うことで橋梁の寿命を延ばし大規模修繕を抑制することが目的である。 道路法第42条第1項の規定による、橋梁維持補修による損傷（老朽化）に対して、その機能と安全を確保する。
主な実施内容	市道橋の維持管理 ・橋梁点検 61橋 ・橋梁修繕工事 1橋
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	22,259	30,970	11,228	27,143	26,696
国・県支出金	10,855	12,400	3,850	14,400	14,055
地方債	0	0	0	3,200	3,900
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,404	18,570	7,378	9,543	8,741
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正(h) ※事業費	0	0	0	0	0
会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	22,259	30,970	11,228	27,143	26,696
財源「その他」内訳	橋梁点検業務委託料17,424千円、橋梁補修工事9,079千円				
事業費の主な支出内容					
単位コスト	算出方法				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	橋梁数	橋梁数	橋梁数	橋梁数	橋梁数
	目標	308橋	290橋	290橋	290橋	290橋
	実績	308橋	290橋	0橋	290橋	290橋
成果指標	名称	年次点検橋梁数	年次点検橋梁数	年次点検橋梁数	年次点検橋梁数	年次点検橋梁数
	目標	91橋	91橋	0橋	65橋	57橋
	実績	96橋	68橋	0橋	65橋	61橋
	目標比	105.5%	74.7%	-	100.0%	107.0%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	◎
評価の理由	近接目視による橋梁点検は、年次計画により計画通りに実施されている。橋梁修繕については詳細設計を実施しており、今後の橋梁の効率的な維持及び修繕が図れるため記載の達成度とした。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

平成26年7月の道路法改正に伴い橋梁の点検方法が見直され、5年に1度の近接目視による点検が義務付けられ、平成30年度までに1巡目の全市道橋の点検を完了した。令和2年度より2巡目の点検を実施した。この点検結果により、橋梁の健全度を国基準で判定し修繕計画の作成を行い、国の補助を受けて修繕を実施している。

[R1]
・橋梁長寿命化修繕計画策定 290橋

[R2]
・橋梁点検 65橋
・橋梁修繕詳細設計 4橋

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	専門知識を有する事業のため。

7 事業の課題

・全体的に橋梁の老朽化が進んでいることに加え、近年の豪雨災害を受けて、その損傷範囲等は拡大しているおそれがある。毎年橋梁点検及び修繕を行っているが、財政状況等によりその修繕箇所は限られているため、今後、修繕計画を策定し、継続的に取組む必要がある。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	②
	・2巡目の法令点検と、令和元年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に沿って修繕を実施し、市民の安全な交通を確保していく。 ※令和3年度橋梁点検 61橋 ※令和3年度橋梁修繕 1橋 ・引き続き国県へ補助金などに関する要望を行う。 ・老朽化が進み災害で被害を受けた橋梁について、補助金等を有効に活用し、復旧工事を進める。				

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450310		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者	
事務事業名	除排雪事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大 45 地域交通	中 03 冬期の移動を確保する除排雪の実施	款	08 土木費	
主要施策	21	地域交通	小 10 除排雪事業	予算科目	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	道路法		
	法令による義務付け		義務		関連法規	関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	道路法第24条の規定により、胎内市道路除雪計画を策定し、計画に基づき除雪対策に努める。
主な実施内容	冬季間の降雪時における道路除雪による道路交通の確保。
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総事業費（千円）	465,275	271,543	173,502	497,500	497,939
国・県支出金	88,711	66,278	64,747	200,738	206,926
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	376,564	205,265	108,755	296,762	291,013
人件費（千円）	0	0	0	0	0
正(h) ※事業費	0	0	0	0	0
※事業費任用(h) ○	1,260	981	0	2,686	0
総事業費＋人件費	465,275	271,543	173,502	497,500	497,939
財源「その他」内訳	除排雪委託料354,678千円 除雪車等借上料56,828千円 光熱水費16,566千円 修繕費12,725千円				
事業費の主な支出内容					
算出方法					
実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度

3 指標値の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
産出指標	名称	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長	①機械除雪延長 ②消雪パイプ延長
	目標	①255.9km ②39.4km	①257.4km ②41.0km	①257.4km ②41.0km	①257.4km ②41km	①257.4km ②41km
	実績	①255.9km ②39.4km	①257.4km ②41.0km	①257.4km ②41.7km	①256.9km ②42.1km	①256.9km ②42.1km
成果指標	名称	市道除雪計画に基づく除雪完了率	市道除雪計画に基づく除雪完了率	市道除雪計画に基づく除雪完了率	市道除雪計画に基づく除雪完了率	市道除雪計画に基づく除雪完了率
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	目標比	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	◎	◎	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 豪雪時に除雪作業が遅れ、交通に支障を来すことがあった。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

除雪マニュアルを作成したことにより、出勤態勢の明確化や職員による除雪パトロール時における除雪要請等判断が一定となりつつある。
--

6 協働の状況

協働の状況	実施・検討中
具体的な状況	実施：雪置き場に状況確認 検討中：消雪パイプ施設の自動と手動の切替え委託

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 大雪時の除雪体制の連携強化を図る。 除雪オペレータの高齢化に伴い、除雪事業から撤退する事業者が増えている。 撤退した事業者の除雪路線を他の事業者に委託することとなるが、引受事業者の除雪機械の確保が困難である。また、慣れない路線のため、除雪作業の遅れや構造物の損傷等が懸念される。 市所有の除雪車両の修繕費が老朽化の影響で修繕費用が増加している。 年々雪置き場の数が減少してきており雪置き場の確保が難しくなっている。 除雪実施箇所の見直しを図る。 除雪作業時に畑作地に無断で雪を置いたことがあった。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	③	③	③	③
<ul style="list-style-type: none"> 除雪の状況や地域の意見を反映させ、除雪マニュアルの見直しを随時行う。 降雪前に区長、除雪事業者と市で協議し、できるだけ多くの雪置場の確保に努める。 老朽化している除雪車両を継続的に更新を行う。 除雪オペレータの減少対策として、除雪機械の1人乗り化（ワンオペ）の実施に向けて協議を進める。 除雪車にGPSを取付け、位置情報をリアルタイムで確認し、除雪作業の遅れ等の苦情に対応する。 					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和3年度事業）

事業コード	450411		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者			
事務事業名	地域公共交通活性化事業		事業年度	令和3年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	45	予算科目	款	02	総務費	
主要施策	21	地域交通		中	04		地域公共交通の利便性の向上と持続可能性の確保	項	01	総務管理費
				小	11		地域公共交通活性化事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令						
	法令による義務付け			任意		関連法規		関連計画 胎内市地域公共交通網形成計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	デマンドタクシーを中心とした公共交通ネットワークを整備し、多様な人々の移動と交流を支援する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通協議会への負担金の交付 地域公共交通協議会においてデマンドタクシーの運行業務の実施
実施方法	市が直接実施＋補助・負担

2 事業費の状況

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総事業費（千円）	50,000	52,000	52,500	50,000	60,000	
国・県支出金	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	50,000	52,000	52,500	50,000	60,000	
人件費（千円）	1,473	1,485	1,519	1,516	1,516	
正(h) ※事業費	800	800	800	800	800	
※任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0	
総事業費＋人件費	51,473	53,485	54,019	51,516	61,516	
財源「その他」内訳	地域公共交通協議会負担金 60,000千円					
事業費の主な支出内容						
単位コスト	算出方法	負担金／デマンドタクシー延べ利用者数〔年間〕（千円）				
	実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		0.9	0.9	1	1.1	1.3

3 指標値の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産出指標	名称	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数	デマンドタクシー1日平均運行回数
	目標	36回	36回	36回	36回	36回
	実績	36回	36回	36回	36回	36回
成果指標	名称	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数	デマンドタクシー1日平均利用者数
	目標	150人	150人	150人	150人	150人
	実績	153.19人	155.14人	144.88人	123.89人	129.14人
	目標比	102.0%	103.4%	96.6%	82.6%	86.1%

4 達成度

達成度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	◎	◎	○	○	○
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、前年度より延べ利用者が1,896人（前年比+4.2%）増加したものの、コロナ禍前の平成30年度（延べ利用者数56,007人）の水準には戻っていないため。				

5 改革の実施状況（平成29年度～）

<ul style="list-style-type: none"> デマンドタクシーのパンフレットを全戸配布 利用促進を目的としたポスター作成・掲示（市内集会所、公共施設、医療機関、商店等） 広告掲載（市役所一般封筒） 地域のお茶の間サロンにおいて利用方法を説明する出前講座の実施 新型コロナウイルスワクチン接種における無料送迎
--

6 協働の状況

協働の状況	実施
具体的な状況	中条町商工会に運営を委託し、胎内市ハイヤー・タクシー協会に運行を委託している。

7 事業の課題

利用者の高齢化や身体状況等の変化により、のれんす号の乗車が困難となった方への対応 利用方法の周知、利便性の向上による利用者数減少への対策

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	③	②	②	②	②
人口減少や高齢者の免許保有率が上昇している現状において、利用者数を確保・維持し、効率的で持続可能な運営を行うため、利便性向上や効果的な利用促進及びスクールバスとの連携等について、令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき適正に管理・運営を行うとともに庁内検討チームにおいて利用促進策の検討を行う。 運行事業者、運営事業者及び協議会で「のれんす号」利用者の声や課題を常に共有し、利用者の満足度向上に努めている。 近年、利用者が減少している状況が見受けられる。高齢者の免許返納と連携しつつ、免許を返納しても安心して日常生活を送ることができる公共交通となるように取り組んでいく。 身体状況等の変化により、のれんす号の利用が困難となった方への対応として、福祉部門との連携を図りつつ、WEBによる予約方法や車両の位置情報の提供など、利用者の多様化に対応可能な利用環境を整備していく。					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性		拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	④
成果の方向性	縮小	⑥	④	④	④
	休廃止	⑦	④	④	④
		削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			